

保険・年金 フォーカス

中国保険市場の最新動向(8)

32 地域別でみる中国保険マーケット (2013年) —保険市場は引き続き回復—

保険研究部 研究員 片山 ゆき
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

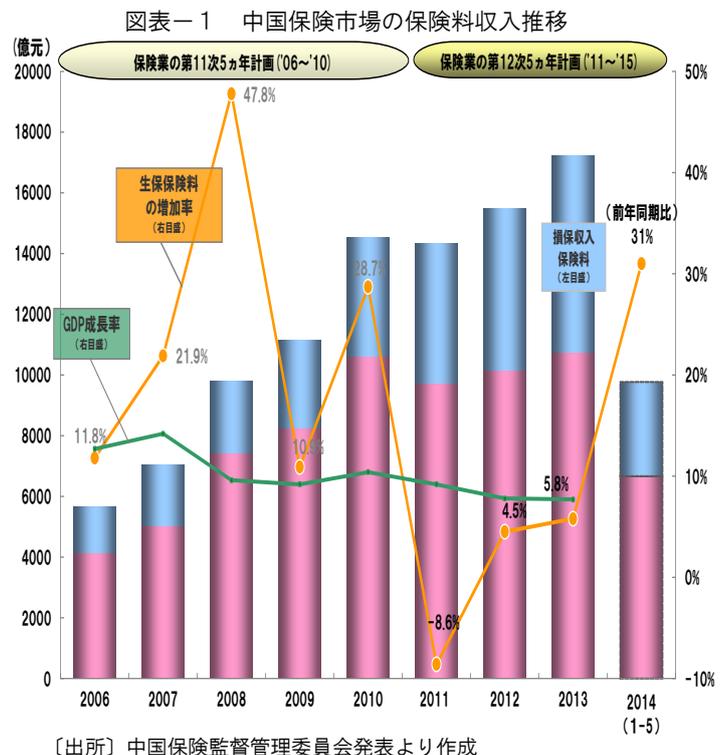
1 | 2013年、前年に引き続き緩やかに回復

2013年の中国生保市場は前年に続き成長のスピードを取り戻している。

生命保険市場については、有配当養老保険等、貯蓄性商品の好況を受け、収入保険料は前年比5.8%増で1兆元(約16兆円)を維持した。

更に、2014年1~5月は前年同期比31.0%となり、その勢いを大幅に回復している(図表-1)。中国保険監督管理委員会が公表した狭義の生命保険(死亡保障など)、医療保険、傷害保険の種目別3種を見ると、全体のおよそ9割を占める狭義の生命保険は、前年同期比28.7%増と大幅に増加している。加えて、全体に占める割合は1割程度ではあるものの、医療保険、傷害保険がそれぞれ58.8%増、19.9%増と収入保険料の増加を後押しした。

医療保険は収入保険料が大幅に増加しているが、2013年6月から全国で本格導入されている「大病医療保険」の影響も大きいといえよう。「大病医療保険」は、政府が公的医療保険制度に加えて、高額な医療費を補填することを目的に導入した新たな制度である。地元政府が地域住民を対象に実施し、その地域に拠点を持つ保険会社が入札、引き受けをする。しかし、生保最大手の中国人寿が発表した2013年の大病医療保険の経営状況においては、設定された保険料水準の問題等により、損失が発生するケースがあるなど、課題もでてきている。



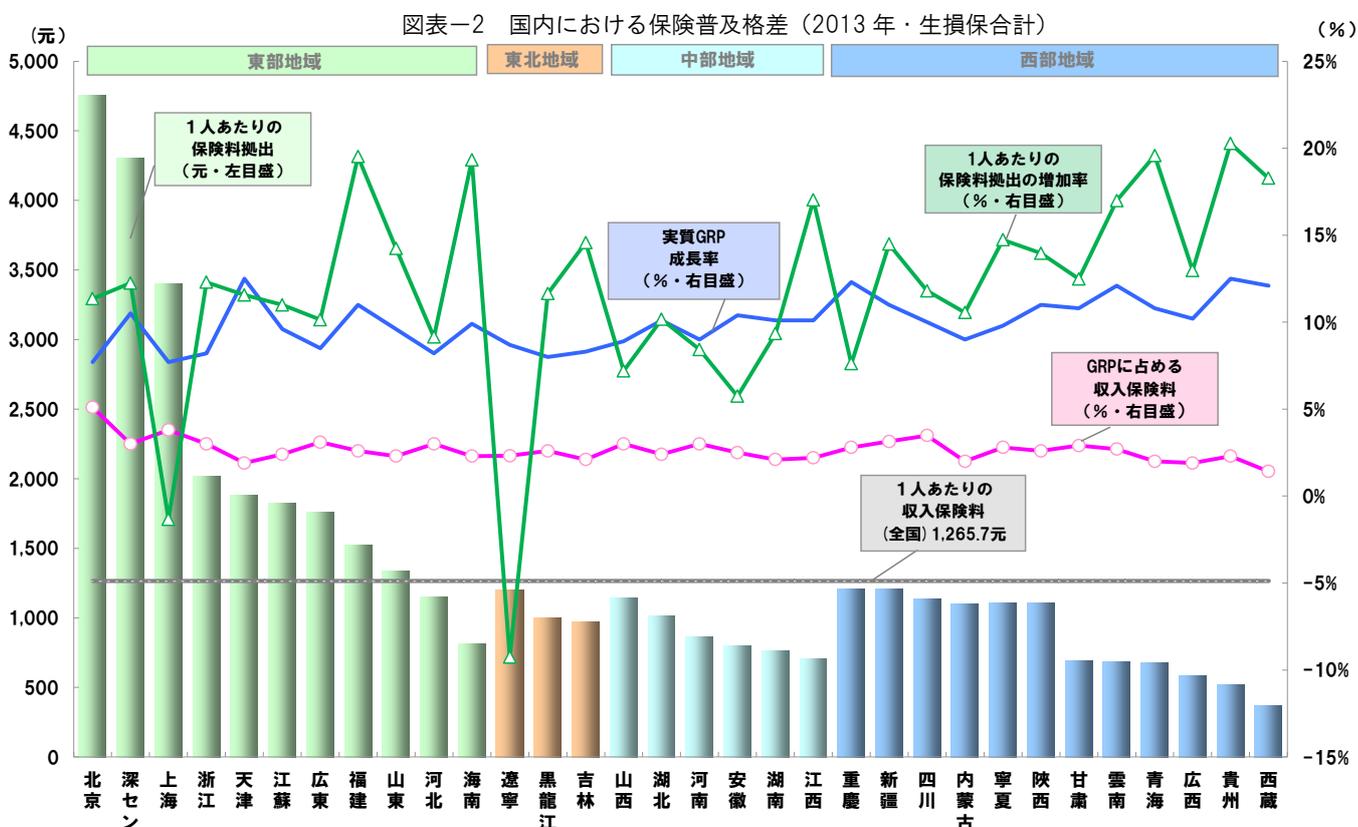
2 | 1人あたりの保険料拠出の地域差は最大13倍

では、1人あたりどれくらい保険料を拠出しているのでしょうか。中国人民銀行が発表した2013年の「1人あたりの年間保険料拠出(生損保合計)」をみると、全国平均値は、2012年より121元(約2,000円)増加し、1,266元(約21,000円)となったが、地域別ではその拠出額に依然として大きな格差がある(図表-2)。

地域別でみると、経済が発展し、所得の高い東部地域の拠出が引き続き多い。中でも北京市、深圳市、上海市の3都市については1人あたりの保険料拠出が突出している。一方、東北、中部、西部地域に属する地域は全て全国平均値(1,266元)に達しておらず、保険の普及には地域によって二極化が見られる。

1人あたりの保険料拠出が最も多い東部地域の北京市(4,754元、約78,000円)は全国平均値の約4倍の規模となっている。また、1人あたりの保険料拠出が最も少ない西藏(チベット)自治区(366元、約6,000円)は全国平均値の1/3、北京市の1/13の規模にとどまるなど、その差は依然として大きいことがわかる。

1人あたりの保険料拠出が2012年と比較してどれくらい増加しているのかをみると、前年比15%以上と大幅に増加した地域は福建、海南、江西、雲南、青海、貴州の6地域であった。これらの地域はいずれも経済成長率が10%以上伸びている。一方、保険料拠出が減少している地域は、上海市と遼寧省である。上海市については、3大マーケットのうち唯一前年割れとなっており、特に生保収入保険料の落ち込みの影響が大きい。ただ、上海市の落ち込みには特殊要因がある。上海市では銀行窓販の規制の影響が大きく、更に、理財商品に類似した投資性保険の販売が増加したものの、2011年の会計基準の変更によって、これらが保険料収入として計上されない点がある。一方、遼寧省については、前年より経済成長の鈍化が見られ、それに伴って保険料拠出もマイナスに転じたと考えられる。



[注] 上表の広東省は深セン市を除く。

[出所] 中国地域金融運用報告 (2012年、2013年)、各地域の国民経済・社会発展統計公報より作成

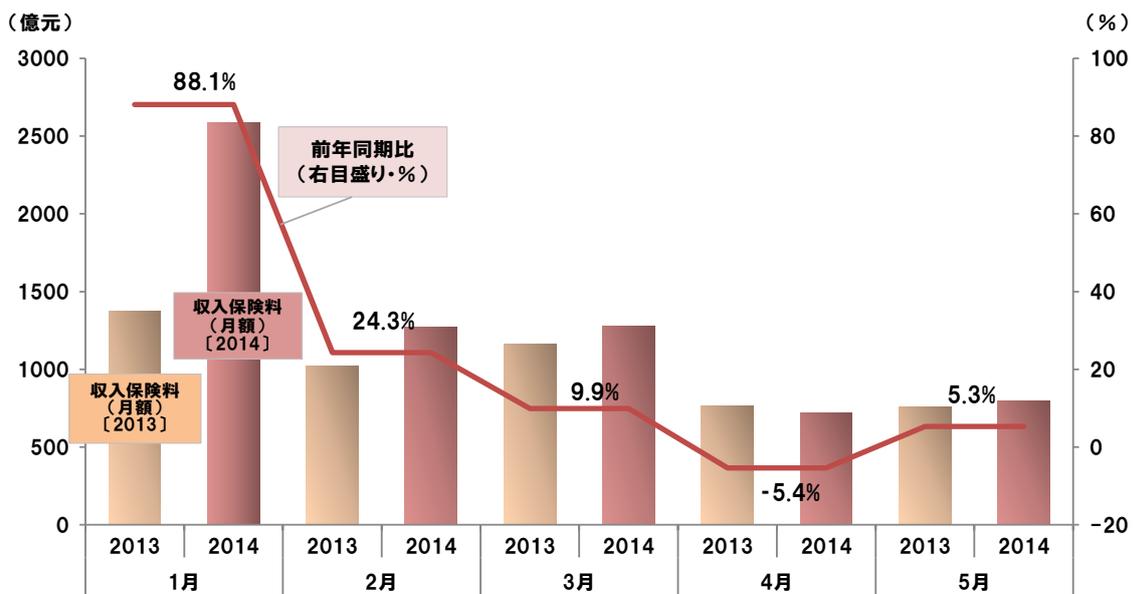
3 | 2014年、懸念される銀行窓販規制の影響

では直近の2014年の状況はどのようになっているであろうか。前述のように、生保市場において、1～5月の5ヶ月間では前年同期比31.0%増となっており、前年の勢いをはるかに凌いでいる。しかし、その動きを1ヵ月毎にみると、比較的好調なのは最初の3ヶ月間で、4月以降そのペースは減速している(図表-3)。

その背景としては4月から新たに発効された銀行窓販への規制がある。内容としては、高齢者の貯蓄及び投資商品への加入に関して適合性原則を適用し¹、更には銀行に対して保障性商品・平準払商品の拡充²を求めるというものである。この規制が導入された生保各社の4月の収入保険料は軒並み前年割れとなっており、全体のおよそ4割にあたる24社の収入保険料が前年同期比を下回る結果となった。

また、銀行窓販の商品は一時払い養老保険が大半を占めており、政府が拡充を求めている平準払商品は、予定利率が低く、販売に苦戦している点もぬぐえない。加えて、貯蓄性の高い保険商品は、金利上昇リスクのみならず、高利回りの理財商品や新たに出現した「余额宝」³といったインターネット金融商品(MMF)への乗り換えのリスクも抱えている。生保マーケットについては、5月以降、緩やかに回復はしているものの、今後の動向を注視する必要がある。

図表-3 生保収入保険料の前年同期比増加率(2014年1～5月)



〔出典〕中国保険監督管理委員会の公表データより作成

¹新規契約時65歳、平準払商品加入時の年齢が60歳を超える場合で、年収が都市の可処分所得、農村の平均収入より低い場合、有配当保険、ユニバーサル保険、ユニットリンク保険への加入に係る販売を禁止。

²医療、傷害、定期、終身、契約期間が10年以上の年金、養老保険等の収入保険料の合計が窓販を通じた保険料収入合計の2割以上。

³「余额宝」は電子商取引サービスの最大手であるアリババグループが出資する天弘ファンドが運営するMMF。インターネット決済大手の支付宝(アリペイ)に連動。2013年末から好況で、7日間の収益率(年率換算)は12月以来2ヶ月連続で6%以上。「余额宝」は発売から8ヶ月で8100万人を超え、規模は5000億元を突破。主に同業預金に投資をしているとされている(出所:三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司「余额宝」をめぐる争い〜規模の急増に伴うリスクと影響」2014年3月19日)。